

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
60周年記念事業費積立預金	3,200,000	411,230	0	3,611,230
国際会議関係預金	14,900,000	0	0	14,900,000
IMC開催準備金	8,800,000	0	0	8,800,000
学術振興積立預金	14,600,000	2,780,000	1,100,000	16,280,000
名簿刊行事業積立預金	5,200,000	700,000	4,500,000	1,400,000
選挙管理費積立預金	350,000	351,228	0	701,228
公益法人化推進事業積立金	0	10,000,000		10,000,000
小 計	47,050,000	14,242,458	5,600,000	55,692,458
合 計	57,050,000	14,242,458	5,600,000	65,692,458

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
小 計	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
特定資産				
60周年記念事業費積立預金	3,611,230	(0)	(3,611,230)	(0)
国際会議関係預金	14,900,000	(0)	(14,900,000)	(0)
IMC開催準備金	8,800,000	(0)	(8,800,000)	(0)
学術振興積立預金	16,280,000	(0)	(16,280,000)	(0)
名簿刊行事業積立預金	1,400,000	(0)	(1,400,000)	(0)
選挙管理費積立預金	701,228	(0)	(701,228)	(0)
公益法人化推進事業積立金	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
小 計	55,692,458	(0)	(55,692,458)	(0)
合 計	65,692,458	(0)	(65,692,458)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	345,030	11,501	333,529
合 計	345,030	11,501	333,529

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額
補助金				
科学研究費補助金	日本学術振興会	0	2,900,000	2,900,000
合 計		0	2,900,000	2,900,000

補助金等の名称	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金		
科学研究費補助金	0	—
合 計	0	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲は、現金預金のほか、その他の流動資産及び流動負債を含めている。
前期末及び当期末残高は、下記2. に記載のとおりである。

2. 次期繰越収支差額の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
流動資産		
現金	161,658	72,902
郵便振替	14,508,730	9,670,040
普通預金	22,236,243	9,545,891
定期預金	2,001,097	2,005,508
立替金	2,715,845	429,980
未収入金	3,027,276	5,707,368
合 計	44,650,849	27,431,689
流動負債		
未払金	12,013,160	11,228,619
仮受金	0	34,500
前受会費	11,107,820	2,017,000
合 計	23,120,980	13,280,119
次期繰越収支差額	21,529,869	14,151,570